

グループ事業基盤強化5カ年計画 (要約)

2026.3

グループ最高戦略会議
日本アルコール販売株式会社

はじめに

昨年3月、アル販取締役会において、アル販グループの2030年ビジョン（長寿企業への基本構想）がとりまとめられ、以下の三点が明示された。

- I. グループ各社は愚直な営業活動を持続し、工業用アルコール関連のコアビジネスを展開する。
- II. アル販は、グループ司令塔の役割を果たし、グループ全体の持続的な成長実現の最終責任を負う。
- III. 2030年までの期間はアル販グループが100年企業に到達する重要な基礎固めの期間であり、その間の主要な課題は次のとおり。
 1. 物的基盤の整備
 2. 人的資本の充実
 3. 財務基盤の強化

そして、グループ各社社長を構成員とするグループ最高戦略会議^(注)が設置され、5回の討議を経て、グループ事業の基盤強化5カ年計画がとりまとめられた。

もとより経済社会情勢が激しく揺れ動く現在、本計画を固定的に受け入れることは適当ではなく、むしろ、本計画は各社の年次経営計画策定の指針となるものと云える。

当最高戦略会議は、グループ各社の年次計画において、本計画の趣旨が着実に実施に移されることを希っており、然るべくフォローアップを行うこととしている。

(注)グループ最高戦略会議構成員

議長	雨貝 二郎	グループ代表（日本アルコール販売会長兼社長）
	今井 雅彦	日本アルコール産業社長
	木村 雅昭	日本合成アルコール社長
	木本 匡亮	信和アルコール産業社長
	吉林 等	日本アルコール物流社長
事務局長	塚越 雄一	日本アルコール販売秘書室長

目次

はじめに

I. 物的基盤整備イニシアティブ	1
1. 鹿島工場新系列の高度活用	
2. 船橋事業所の全面更新	
3. 新千葉営業所(仮称・物流)の建設	
4. 大阪支店新事務棟の建設	
5. 新神戸事業所の再構築	
6. 神戸事業所のタンク増設等	
7. 広島事業所(仮称)の新設及び現広島支店事務棟の建設	
8. 合成アルコール事業の安全・安定操業を支える重点設備投資・修繕	
9. アルコール専用船の更新	
II. 人的資本充実イニシアティブ	6
1. ワーク・ライフ・バランスに配慮した68歳までの継続雇用の実現	
2. アルコール専売以来の企業文化の継承	
3. 社宅の整備	
III. 財務基盤強化イニシアティブ	9

I. 物的基盤整備イニシアティブ

1. 鹿島工場新系列の高度活用

J.alco が長年取り組んできた省エネルギー技術の集大成として、2023 年度までに総額 140 億の投資を行い、J.alco 史上最もエネルギー効率の高い鹿島工場新系列設備が建設された。この新系列設備の高度活用を目的として、製造時の CO2 排出原単位を常時監視し、CO2 排出原単位が基準値以下の製品のみを選別し、製品化から出荷に至るまでを制御する「鹿島新系列高次制御システム」を構築する。

鹿島新系列高次制御システム

製品監視システム、製品選別システム、品質管理システムの 3 つのシステムで構成される。

製品監視システム

製造時の CO2 排出原単位及び製品タンク内の CO2 排出原単位から出荷までの CO2 排出原単位を可視化し、CO2 排出原単位を常時監視する。

製品選別システム

DCS に常時表示される CO2 排出原単位情報に基づき、基準値以下の製品のみを選別し、専用配管にて専用製品タンクで貯蔵する。出荷においても、専用配管にて専用のローリー及びドラム出荷設備から出荷する。

品質管理システム

個々の出荷ごとに対応した CO2 排出原単位の計測値を、品質証明書に記述する。

2. 船橋事業所の全面更新

船橋事業所は、1980 年に東京作業所から移転。事務棟・製造設備ともに 40 年以上が経過。

1. 開発・試験部門の充実、DX の強化、爽やかな休憩場の確保などに対応した事務棟(鉄骨造り 床面積 312 m² 5 階建て)の新設

現事務所と付属棟(アル物事務所・休憩場、試験室)とを一体化した新たな事務棟を、現ドラム缶置き場・ドラム缶倉庫敷地に建設。

2. 製造設備能力増強

将来の需要増に対応した設備能力の増強を図り、また、クリンソルブの品質向上を目指したクリーンルーム仕様の製造設備を備えた、新たな製造棟(新 C 棟)を現事務棟・付属棟敷地に建設。原料・製品タンクを現 C 棟敷地に新設。

【新 C 棟建設】

混合溶剤調合槽 : 8 基 (28kl、14kl×2 基、6kl×2 基、2kl、0.4kl×2 基)
クリンソルブ調合槽 : 2 基 (2kl×2 基)

【タンクヤード】(場所: 旧 C 棟敷地)

タンク : 3 基 (30kl、20kl×2 基)

3. ドラム缶置き場・ドラム缶倉庫の移転

現ドラム缶置き場・ドラム缶倉庫をローリー車庫側に移転。

3. 新千葉営業所(仮称・物流)の建設

現在、日本アルコール物流が船橋営業所で使用している車輛 41 台のうち 23 台を新千葉営業所（仮称）（敷地面積 4,945 m²）へ移転。※別途鹿島営業所へ 9 台移転。

1. 事務所新設
事務管理 2 名、ドライバー 12 名計 14 名が対応可能な事務所を新設
男女別更衣室・休憩室の完備、社用車・来客用駐車場の設置
2. 給油所新設
地下タンク 10kl の軽油給油設備を新設
3. 整備室・洗車場新設
大型車両 3 台同時に整備が可能な建物及び大型車両の洗浄乾燥を行う設備の新設
4. 排水設備新設
洗浄排水の浄化設備を新設
5. 困障・舗装等補修
既設舗装にライン引きを行い、大型車両 24 台の駐車場を設置。
隣接地との境界線にフェンスを新設。（一部は既設を使用し、門扉の整備を実施。）
6. 物置新設
タイヤ・チェーン等車両備品の保管に使用

4. 大阪支店新事務棟の建設

現アル販大阪ビル(敷地 34.2 坪、地上 9 階建て(284.5 坪))は、1977(S52)年 5 月築後 48 年経過。現敷地内で建替える場合、近隣の建築規制により、現行より建物が狭くなる(約 30 坪/F→約 25 坪/F)ことが判明。

大阪市内で新たに土地を取得し、アル販大阪支店及び信和大阪支店の新事務棟を建設。

なお、玄関口に来客用駐車スペース 1 台分を用意し、徒歩 5 分以内の駐車場に社用車スペース 4 台分を確保。

1. 土地
西区西本町 1 丁目の土地 87.41 坪(288.97 m²) ← 現行 34.02 坪
2. 事務棟
【仕様：現アル販大阪ビルの執務スペース以上を確保】
建物プラン(案)
鉄骨造、地上 7 階建て（総床 432.89 坪 ← 現行 275.8 坪）
エレベーター 1 基、屋内階段、男女別トイレ
3. 諸費用
仲介手数料 建物内造作 什器備品
電話設備 引越費用 登記その他

5. 新神戸事業所の再構築

新神戸事業所は、2007年に開設。

需要伸長が想定される溶剤の安定供給を念頭に、広島から供給できなくなった場合でも全量供給が可能な設備を新設。

信和の将来需要の伸長、現資材倉庫の取扱容量の限界に対処し、旧事務所跡地に、資材倉庫を設置。

1. 製造設備新設

現資材倉庫を製造棟に衣替えし、製造タンク（30kl×2基、ローリー充填場併設）を新設。なお、現資材倉庫の一部をドラム置き場として継続使用。

2. 信和製造能力の増強

スポットクレーンの設置台数の拡大、パレタイザーの導入など作業環境の改善を図りつつ、原料流入量及び純水能力の増強により製造タンクの生産効率（回転率）を上げ、製造能力を強化。

3. 新資材倉庫設置

信和の将来需要の伸長、現資材倉庫の取扱容量の限界に対処し、資材倉庫を新設。新資材倉庫は、床面積 420 m²（18m×23.5m）、高さ 8m、9列の通路。

4. 既設ローリー充填場拡張

既設のローリー充填場の屋根及び防油溝を拡張し、同時に2台充填できるようにすることにより、充填効率の向上(充填待ち時間の解消を含む)を図る。

5. 緑地移転

現在の新神戸の緑地は、工場立地法が定める面積(敷地の25%)とほぼ同水準となっており、前記2件の工事により減少する緑地を、危険物A倉庫周辺の舗装地に移転。

既存舗装地をコンクリートブロック緑地(敷地内中央の緑地と同様)化。面積は約 150 m²。

6. 神戸事業所のタンク増設等

神戸事業所は、1968年に開設。57年が経過し、老朽化。貯槽タンクはフル回転。既存東タンクヤード防油堤内余地にタンクを新設。

建屋の一部の屋根及び壁は、アスベストが使用されており、塗装による封じ込めを実施。

1. タンク貯槽能力増強

原料の増加が予定される中、既存東タンクヤード防油堤内に 327kl タンクを新設。
※測量及びボーリング調査は、2025年度実施。

2. 新事務棟建設

製品の出荷及び船受入れ量の増加に対応し、試験室を充実した新事務所を現行の空ドラム・空コンテナ置き場に建設。

必要面積は、新事務棟 14m×12m = 168 m²

3. 既存建屋アスベスト対策

既設のドラム・ローリー充填場、ドラム保管室、払い出しポンプ室及び消火ポンプ室の屋根及び壁は、アスベストが使用されており、塗装による封じ込めにより、更なる強化を図る。この塗装の耐久年数は10年程度であり、2～3回は繰り返しが可能。

4. 小分け充填場充実

現在、18ℓ缶への小分けは、1トンコンテナに充填したものを、リフトで小分け充填所へ持ち込み、充填機を使用し充填してきたが、充填機を1台増設することにより、生産性の向上を実現。

7. 広島事業所(仮称)の新設及び現広島支店事務棟の建設

広島支店は、1985年に日本化成品広島支店として開設。(2000年にアル販広島支店)

需要伸長が想定される溶剤の安定供給を念頭に、新たに「広島事業所(仮称)」を設置し、製造設備を新設。

これに伴い、事務棟、危険物倉庫及び資材倉庫等を鯛尾北エリアに移転・再構築。

1. 広島事業所新設

1) 「鯛尾南」地区(現支店敷地)の新設設備

- ① 地下タンク(40kl×3基 場所:旧資材倉庫跡地)
- ② 危険物製造所(20kl×2基 場所:現製造所南東側)
- ③ 新資材倉庫Ⅱ(化成品用資材)
- ④ ローリー充填場(場所:旧危険物建屋跡地)
- ⑤ 消火設備増強
- ⑥ 試験室及び現場詰め所(現事務棟改修)
- ⑦ 無水アルコール配管(CTTタンクからの接続)

2) 「鯛尾北」地区(現駐車場敷地)の新設設備

- ① 新危険物倉庫
- ② 新資材倉庫Ⅰ(事業法アルコール用資材)
- ③ ローリー洗車建屋
- ④ 消火設備

2. 事務棟の移転・再構築

3. 暗渠対策

「鯛尾南」と「鯛尾北」の間には、セントラルタンクターミナル:CTT(旧内外輸送)の敷地があり、当社が製造する製品及びCTTに保管・小分け委託する製品の双方を効率的に保管・出荷するために、双方が双方の敷地を使用できるようにする。

双方の境界には、鯛尾北エリア内から通じる暗渠があり、その暗渠部分を補強(坂町より指導あり)。

8. 合成アルコール事業の安全・安定操業を支える重点設備投資・修繕

- ・ JSA は、2014 年にアル販グループに加入後、安定供給確保のため、直近 10 年間では約 8 億円/年の投資・修繕を実施(加入前 10 年は約 3 億円/年)してきている。
- ・ 今次計画期間においては、国内唯一の合成アルコールメーカーとして将来にわたる安全操業と事業継続を最優先課題と位置づける。これを確実に果たすため、今後 5 年間で約 40 億円規模の投資・修繕費を確保する。
- ・ このうち、最大約 15 億円を経常的修理及び定期修理に充当し、安定操業の基盤を維持する。
- ・ 設備の高経年化や操業環境の変化を踏まえ、安全操業及び事業継続への影響度が特に高い以下の 4 つの重点項目に関わる主要設備に対し、概ね 24 億円を重点的に投入する。これら重点設備投資・修繕を通じて、設備トラブルによる事業リスクを低減するとともに、長期にわたり国内唯一メーカーとしての供給責任を果たし得る、強靱な事業基盤の構築を目指す。

<重点項目>

1. 突発停止リスクの最小化

漏洩等の異常現象や経年劣化による突発停止リスクの低減を目的とした予防保全の徹底および信頼性の向上

2. 生産システム制御機能の維持・高度化

安定操業と柔軟な生産対応を支える制御系・情報系設備の維持更新及び機能高度化

3. ユーティリティ設備の信頼性強化

操業の前提条件となるユーティリティ設備に対する点検体制の高度化及び計画更新

4. 出荷・物流設備による供給責任の確保

全国の顧客への安定供給を担う船積・出荷関連設備の老朽化対応及び安全性の向上

9. アルコール専用船の更新

アルコール専用船(3 船)は、老朽化により、順次リプレイスを実施。

<各船の建造時期と船齢>

- － 第 2 かいうん丸：1994 年建造 (31 歳) ⇒ 2026 年 4 月リプレイス
(船名：新第二かいうん丸)
- － かいうん丸 : 1997 年建造 (28 歳) ⇒ 2029 年予定(27 年契約)
- － 第 3 かいうん丸：2002 年建造 (23 歳) ⇒ 2034 年予定(32 年契約)

II. 人的資本充実イニシアティブ

1. ワーク・ライフ・バランスに配慮して、68歳までの継続雇用の実現

- ① 現行の人事制度の下、60歳を超え、68歳までの継続雇用が相当程度実現している。

役職定年制、60歳定年制は人事制度の柱となっているが、弾力的にその停止の運用がなされ、多くの職場で60歳～65歳超の社員が元気に働いている。

また、例えば、アル販社員の継続雇用・再雇用後の処遇について、産労総研による給与水準調査と比較すると、55歳から69歳に至る各年齢において概ね平均水準を上回っている。

ただ、定年後再雇用の専門嘱託や65歳超再雇用の特別嘱託については、給与面の処遇改善が望まれ、また、60歳超の再雇用者については、勤務日数の弾力化、在宅勤務の積極的活用などの措置が必要とされている。

- ② ワーク・ライフ・バランスに関しては有給休暇制度の充実及びその利活用が肝要である。

例えば、アル販における有給休暇は、制度上の年間日数は特別有給休暇を含め年間43日となっており、相応の水準であるといえる。ただ、その消化率は凡そ36%と低いものであり、10日以上長期連続休暇でリフレッシュする社員数も9名程度と少数にとどまっている。

今後においては、有給休暇の消化率を高め、かつ、連続休暇日数の延伸を勧奨する。この場合において、計画年休制度の導入は有効な手立と考えられ、出来る限り早期にその試行を開始する。

- ③ 育児、介護期間におけるワーク・ライフ・バランスは年齢、男女を問わず、誰もが直面する厳しい問題であり、育児・介護休業法などに基づき、種々の支援措置が講じられている。

アル販グループとしては、今後とも、政府の支援措置を上回る手厚い支援策を講じ、68歳までの継続雇用への障害克服に努める。

2. アルコール専売以来の企業文化の継承

当社グループは、専売以来、凡そ80年間、相互に連携し、国内工業用アルコールの安定供給に努め、今日に至っている。そして、この間に培われた顧客優先の考えは当社グループの企業理念として、継承してゆくべきものである。

当社グループの人的資本充実の基礎目標は、正に、「国内需給に留意しつつ、国内工業用アルコールの安定供給に責任を持ち、かつ、顧客重視の愚直な営業を展開する」企業文化を体得することにある。

① 階層別研修の新たな方向

i) 新入（総合職）社員研修

3カ月以上の研修を実施し、グループ各社の4工場(鹿島・磐田・出水・川崎)及び作業所(袖ヶ浦・大井川・水俣・米ノ津)、アル販の主要な支店(仙台・広島他)及び事業所(船橋・神戸・新神戸他)を見学する。

また、新入社員それぞれが配属先において3カ月～6カ月のフォローアップ業務研修を受講する。

ii) 若手・中堅社員研修

工場、事業所、試験室等における現場作業の理解を深めるとともに、研修生相互の意見交換を重視する。

iii) 管理者研修

営業、人事管理、計画策定、品質管理などの各分野における失敗事例を取り上げ、討議を通じて失敗の本質を浮き彫りにする。

② 多様な自主研修の勧奨

自主的な読書会、業務研究会、基礎知識勉強会など社員数名による共同研鑽を勧奨、支援する。

(注) 支援内容例：社内会議室の利用、関連本代の助成、弁当の支給など

③ OJTの組織的推進

i) メンター制度の導入

若手社員からの上司・同僚の支援を求める声に応え、また、前任者・先輩社員の経験・知識を若手社員に積極的に継承していくため、速やかにメンター制度を導入することとし、2026年度に試行を開始する。

ii) 書面に基づく引継ぎの徹底

引継ぎは、引継ぎ者から被引継ぎ者へ円滑に業務を受け渡すことにとどまらず、引継ぎ者の経験や知識を被引継ぎ者が継承する契機となることから、引継ぎは書面を作成し、これに基づく引継ぎを徹底する。

iii) アル販グループの歩み勉強会

当社グループ形成の歩みを研究する勉強会を定期的で開催し、工業用アルコールの専売制廃止から暫定措置期間を経て自由競争時代へと向かっていく中、どのように当社グループが形成され、その企業文化が形成・継承されてきたかを研究し、グループ幹部役員間で共有する。

また、当該企業文化に照らし、近年における営業活動や安定供給の試みなどの再吟味を行う。

かかる活動を通じて、時代の要請を踏まえて、当社グループ企業文化の活性化を図り、その継承に努める。

3. 社宅の整備

所有社宅（アル販・J.alco）について、住環境の向上を図るため、居住者の要望に基づき、必要な更新・修繕等を順次進める。

工事費計	リフォーム	施設保全	対象社宅
146 百万円	100 百万円	46 百万円	我孫子社宅、福島社宅、 鹿島工場大野原社宅、磐田工場社宅、 出水工場社宅、春日社宅

Ⅲ. 財務基盤強化イニシアティブ

M&A 資金その他のリスクマネーの原資として、200～300 億円の自己資金(現預金等)を維持し、これを財務基盤強化の中核措置とする。